

## 先物・オプションマーケット

### オーストラリア先物・オプション市場管見

名古屋市立大学経済学部教授  
國村道雄

私は、1994年末からわずかの期間シドニーに滞在した。ここに記すのは、その間に見聞きしたごく限られた範囲でのオーストラリア先物・オプション市場の印象である。

#### 1. オーストラリアの経済

オーストラリアは、近年2.5%以下という低い消費者物価上昇率のもとで4%台の成長率を維持しており、経済は快調である。この経済を支えているのは、オーストラリア大陸そのものである。南半球に位置するオーストラリア大陸の面積は日本の約20倍、人口は日本の約15%。オーストラリアは、広大な国土を持ち、豊かで美しい自然と石炭や鉄鉱石など豊富な鉱物資源に恵まれたハッピー・カントリーである。

1993年の1人当たりGDP(国内総生産)は、日本の33,903ドルに対してオーストラリアは16,203ドルと日本のほぼ半分である。しかし、衣食住、レジャーといった日常の暮らしを見ると、平均的なオーストラリア人の生活水準は日本人のそれと遜色がない。むしろ高いともいえる。つまり、購買力平価からみると、通貨の交換比率(1995年2月末現在、1豪ドル=73.85円)は豪ドルに対し円が過大に評価されているといえる。この購買力平価と通貨の交換比率の乖離の背後にあるのが、日本の事情を別にすると、通貨の交換比率では計り難いオーストラリアの豊かな自然と資源である。

いま、オーストラリアを代表する企業BHP(ビーエッチピー、The Broken Hill Proprietary Company Limited)の1993年の世界ランキングをみると、売上高が120位、利益が38位、総資産が66位に留まる。ところが、鉱物資源の生産高をみると、BHPの世界ランキングは、銅が2位、鉄鉱石が2位、石炭が3位、マンガン鉱石が3位、原油が13位である。つまり、BHPは巨大な鉱物資源を保有している。ところが、バランス・シートには、無形資産が3億57百万豪ドル計上されているにすぎない。膨大な資源はオフバランスということになる。

確かに、オーストラリアは、資源大国である。オーストラリアの1993-94年の輸出をみると、表1のとおり、石

炭が71億8,000万豪ドル、金地金が52億9,400万豪ドルと1,2位を占め、鉄鉱石及びその選鉱、ポーキサイト及びアルミナ、アルミニウム、原油が、順次、5,7,8,9位を占めている。オーストラリア経済がいかに鉱物資源に依存しているかがわかる。表1をさらにみると、広大で豊かな自然で育まれた牛肉、羊毛(ウールトップを含む)、小麦が、順次、3,4,6位を占めている。これら自然と資源からの収入で、自動車(34億5,400万豪ドル)やコンピューター(26億3,100万豪ドル)といった工業製品を購入している。

1993-94年のオーストラリアからの輸出の相手国をみると、APECが76%を占めている。日本が159億1,200万豪ドルと圧倒的比重を占め、米国(50億7,800万豪ドル)、韓国(47億800万豪ドル)と続いている。オーストラリアへの輸入では、米国が142億4,800万豪ドル、日本が116億9,900万豪ドルと両国で約40%を占めている。オーストラリアの貿易収支は米国に対しては大幅赤字、日本に対しては、黒字である。注目すべきは、韓国、ASEAN諸国への輸出が、近年、急増している点である。例えば、オーストラリアの全輸出に占める対ASEAN輸出の比率は、輸出総額が年々増加するなかで、1983-84年が8.4%、1988-89年が8.8%であったものが、1993-94年には13.8%に急増している。キーティング首相が先頭に立ち、アジアとの連携を深め、APECを軸に経済外交を展開している背後には、これら輸出入の変化がある。

このような事実を背景に、オーストラリアの証券・先物市場も、アジア指向を徐々にではあるが強めようとしている。

#### 2. 証券・先物市場の制度的枠組み

オーストラリアでは、かつて州ごとに会社法が制定されていたが、1989年にこれら州法が連邦法にまとめられた。これが1989年会社法(Corporation Act 1989)である。証券と先物に関する法規は、この1989年会社法に一括して規定されている。つまり、業法でない。証券が第7章に、先物が第8章にそれぞれ集約され、株式取得は第6章で別建てになっている。第7章では、証券取引所、証券業者、証券取引の管理、保証基金制度、証券発行、証券譲渡などが規定され、第8章では、先物取引所、先物業者、先物取引の管理などが規定されている。

また、同じ1989年、オーストラリア証券委員会法(Australian Securities Commission Act 1989)が制定され、かつての全国企業・証券委員会(the National Companies and Securities Commission)と各州の会社

商事委員会 (Corporate Affairs Commissions) という二重の管理システムが一元化され、新たにオーストラリア証券委員会が生まれた。このオーストラリア証券委員会は、「証券市場と先物市場の活動を維持し、促進し、かつ改善し、もって経済の効率化と発展に資するよう努めなければならない」(オーストラリア証券委員会法、第1条の2(a))と、その目的がうたわれているとおり、オーストラリアの証券市場と先物市場に対する唯一の監督機関である。

証券や先物の取引所は、したがって、この証券委員会のもとにある。たとえば、「証券取引所の設立は、オーストラリア証券委員会の議を経て連邦司法長官により承認される」(1989年会社法、第769条の1)と規定されている。先物取引所の設立も同様である(同法、第1126条の1)。現在、オーストラリアには、オーストラリア証券取引所 (Australian Stock Exchange Limited) とシドニー先物取引所 (Sydney Futures Exchange Limited) の2つの金融・証券関係の取引所がある。オーストラリア証券取引所では、株式や個別株オプションなどが取引され、シドニー先物取引所では、金融先物、株先物及び商品先物などが取引されている。

オーストラリア証券委員会は、1990年7月1日に業務を開始し、1991年1月1日から1989年会社法の行政を始めた。このようにオーストラリア証券委員会は、1989年会社法のもとで、証券市場と先物市場を維持し管理している。ただ、実質的には、証券と先物の両取引所が、自主規制機関として機能し、両取引所が「オーストラリア証券委員会を助け」(1989年会社法、第776条、第1139条)、これら三者でオーストラリアの証券・先物市場を運営し、管理している。

このように1989年会社法を軸に、オーストラリアは、諸外国に比べ、シンプルで効率的な枠組みを作り上げている。

### 3. オーストラリア証券取引所

シドニー、メルボルンなど各州にあった6つの証券取引所を実質的に併合し、オーストラリア証券取引所が、これら6取引所の親会社として、1987年4月1日にその営業を開始した。その起源は、少なくとも1871年に設立されたシドニー証券取引所にまでさかのぼることができる。この併合は、取引の機械化と同時に進められ、現在、オーストラリア全国の証券取引は、統合されたコンピューター・システムのもとで完全に一元化されている。併合当時850人だった専従職員は、サーベイランス関連業務を

充実させつつ、600人前後に減少している。1992年の株式売買代金でみると、オーストラリア証券取引所の市場規模は、東京証券取引所の約10分の1である。ただ、ここには、株式取引と肩をならべる個別株オプションの取引高が含まれていない点に留意しなければならない。なお、現在、オーストラリアの株式流通市場は一本化されひとつである。

#### 取引の実態：株式・オプション

オーストラリア証券取引所の取引の大半は、表2のとおり、株式と個別株オプションである。かつて、株式取引と肩をならべていた債券取引が、近年シドニー先物取引所の先物にとってかわられ、激減している。

オーストラリア証券取引所の株式取引は、1994年、1,284億2,600万豪ドルと史上最高を記録した。そのうち資源株が29%と大きな比重を占める。株式取引では、取引高上位銘柄への集中度が高い。他方、上場銘柄数が千数百銘柄と多い。その結果、日本に比べ、値付き率の低い銘柄が多い。

個別株オプションの取引は、コール・オプションが1976年2月、プット・オプションが1982年9月と、比較的早い時期に導入された。いずれもアメリカン・タイプである。取引高は徐々にしかも順調に拡大し、1990年には、株式に換算した取引高は、現株市場の45.8%にまで達した。

個別株オプションの取引集中度も株式の場合と同様に高い。流動性が高いのはBHPやCRAといった資源株とナショナル・オーストラリア銀行やウエストパック銀行といった銀行株などごく限られた銘柄である。1990年の場合、これら4銘柄だけで、オプションの全取引代金の71.7%を占めている。ただ、特定銘柄への集中という個別株オプションの特長は、世界の各市場でみられる共通した現象であり、この市場に限ったことではない。

#### 経営成績

1987年10月に発生したクラッシュ後の株式市況低迷を受け、1990年と1991年、株式取引と債券取引が激減した。これをオプション売買手数料の増加でカバーしたが、証券手数料収入が低迷したところへ、機械化による重い設備費負担がかかり、税引後利益はマイナスとなり、赤字決算を余儀なくされた。その後、オーストラリア経済の回復を背景に、世界をぐるっと回った海外の資金が流入し、株式市況は上昇に転じた。1994年には、株式と個別株オプションの取引が増加して手数料収入が増え1億

826万豪ドルの営業収入をあげた。支出をみると合理化効果で人件費が切り詰められ、設備費がピークを過ぎ減少し、結局、過去最高の2,401万豪ドルの税引後利益を記録した。

#### 展望

1994年、オーストラリア証券取引所は大きく拡大した。ただ、最近の5,6年について近隣の ASEAN 諸国の取引所やシドニー先物取引所などと比較すると、取引高の伸びがやや鈍く、相対的な地盤低下は否めない。オーストラリア証券取引所としては、中国企業を含めた積極的な新規上場政策や新商品開発といった市場振興策を押し進めている。新商品開発では、2年と3年の長期オプションが1991年10月に、行使価格や満期を自由に設定できるフレックス・オプションが1994年1月に上場された。またシドニー先物取引所で1994年に上場された個別株先物に対抗して、オーストラリア証券取引所は、低行使価格個別株オプション(LEPOs)とシェア・レシオとの上場を計画している。シェア・レシオとは、個別株式とオールオーディナリーズ株価指数との比を商品化した世界で初めての商品である(表3)。LEPOsは、行使価格を著しく低く設定すると、実質的には個別株先物にかぎりなく近づく。また、シェア・レシオとオールオーディナリーズ株価指数先物を組み合わせると一種の個別株先物になる。シドニー先物取引所は、これら2商品は実質的には先物であるとしてその上場に同意しておらず、オーストラリア証券取引所は、現在、認可待ちの状態にある。

#### デビット・ホワイト・オーストラリア証券取引所デリバティブ担当理事の話

新商品のシェア・レシオやLEPOsは投資家に理解されている。近々上場できると思う。アジアの経済力に着目し、アジアに力を入れ始めている。オーストラリア証券取引所では、個別株オプション取引が活発な現物株の流動性はきわめて高い。また、現物株の信用取引とオプション取引の顧客層は異なる。1994年についてみると、オールオーディナリーズ株価指数先物の取引高は、株式の約50%である。先物が株式のボラティリティーを高めているという可能性はきわめて小さい。むしろ、指数裁定取引がボラティリティーの軽減を助けている。

#### 4. シドニー先物取引所

シドニー先物取引所は、シドニー羊毛先物取引所として1960年に設立され、1972年9月、シカゴでの金融先物

上場にいち早く照応し、現在の名称に変更した。しかし、金融先物の上場は意外に手間どり、90日バンクビル先物が認可されたのは、7年後の1979年10月であった。90日バンクビル先物の上場後、シドニー先物取引所は、かつての商品先物市場から金融先物市場へと大きく変貌し急成長することになる。1993年の年間出来高ベースでみると、シドニー先物取引所は、東京金融先物取引所の次にランクされる世界で第8番目に大きい先物取引所である。日本の投資家にとり関心が深いのは、このシドニー先物取引所かもしれない。確かに、1993年の会員をみると、157准会員中24准会員が日本企業関係である。そのなかには、商品先物時代からの准会員と最近の金融先物関係の准会員が混在している。

#### 先物取引の実態

羊毛先物で15年、ライブ・キャトル先物が追加されてさらに5年ともつばら畜産を対象にしてきたシドニー先物取引所だが、表4のとおり、1980年以降、金融先物取引所へ大きく変貌をとげた。79年の90日バンクビル先物を皮切りに、83年にはオールオーディナリーズ株価指数先物(SPI先物、スパイ先物)、84年には10年国債先物、88年には3年国債先物が上場され、いずれも大型商品に育った。1985年から始まったオプションでも、これら4つの先物のオプション取引が順調に伸びている。とくに、1985年以降5年間の伸びは大きく、表4のとおり、先物とオプションの取引高は84年の517,498枚から89年には11,828,783枚と、実に22.9倍に増加している。だがその間、新規上場後いち早く上場廃止になった銘柄も多い。その中には、24時間取引を指向して上場されたシカゴの金融先物商品、オーストラリアの地方債先物などがある。なお表4には示されていないが、ヘッジ取引などを背景にした建玉残高の増加が、近年の特長である。

#### 経営成績

シドニー先物取引所は、年々経営成績が向上し、1993年には、わずか236名の専従職員で4,446万豪ドルの営業収入と1,128万豪ドルの税引後利益を稼いだ優良企業である。ただ、アニュアル・レポートには、支出が網羅的には示されていないため、人件費など支出の詳細が把握できない。なお、シドニー先物取引所は、1991年に自前のクリアリング・ハウスを設立し、会員の預託金が取引所名で預金され、その金利がいったん投資収入として計上されている。

## 展望

1989年11月に導入されたSYCOM (サイコム Sydney Computerised Overnight Market) は、午後4時40分から翌朝7時までという営業時間後のオーバーナイトにスクリーン上で自動的にディーリングを行うシステムである。このシステムは、まずオールオーディナリーズ株価指数先物、90日バンクビル先物、3年国債先物、10年国債先物で実施され、1993年11月からこれら先物のオプションに拡張された。1994年5月から、BHP、ナショナル・オーストラリア銀行およびニュース・コープの個別株先物が開始され、同時にSYCOMも適用された。この個別株先物は、オーストラリア証券取引所の現物取引に比べ、取引コストが約十分の一と安いことを重要なうたい文句にしている。表5のとおり、先物とオプションの取引高合計をみると、1993年の2,148万枚から1994年の3,162万枚と47%増加しており、94年もシドニー先物取引所での取引は活発であるといえる。とくにSYCOMは、110万枚から265万枚へと141%増加している。BHPなどの個別株先物は、6銘柄の合計で、1日に千枚強に留まっている。この個別株先物の採用銘柄は、オーストラリア証券取引所の流動性の高い個別株オプション銘柄との重複が多く、まともに競合している。1993年11月から3年国債先物と10年国債先物で、1994年3月からオールオーディナリーズ株価指数先物でオーバーナイト・オプションが実施され、順調に成長している。これは、戦前新潟取引所で取引されていた天目下目とほぼ同じ商品で、夕方8時台にSYCOMで売買し、翌朝清算するという短期決戦型オプションである。

## デビット・テン・シドニー先物取引所マーケティング上級部長の話

1993年10月、オールオーディナリーズ株価指数先物の単位を100豪ドルから25豪ドルに下げた。取引高が一定なら取引枚数は4倍になるが、実際には、取引枚数はそれ以上になり、きめ細かい効率的な価格付けができるようになった。国内市場は成熟しており、出来高拡大のため日本を含む世界中でマーケティング・キャンペーンを実施している。出来高の多かった地方債先物は、国債先物との価格連動性が高まり流動性が急激に低下したため、上場が廃止された。OTCデリバティブ取引は、シドニー先物取引所にとっては競合的というより、補完的である。銀行などは、OTCで取引するとき、しばしばシドニー先物取引所などでリスクをヘッジしている。

## 5. OTCデリバティブ

オーストラリアでは、近年、OTCデリバティブが急増している。オーストラリア金融市場協会(Australian Financial Markets Association)の調査によれば、1992年6月までの1年間についてみると、OTC金融関連デリバティブの想定元本は8,000億豪ドルを超えており、その過半が先渡契約、次がスワップ契約である。それ以外に、OTC株式関連デリバティブが4億豪ドル、OTC商品関連デリバティブが110億豪ドルと推定されている。1994年5月、オーストラリア証券委員会で「OTCデリバティブ市場に関する報告書」がまとめられた。そこでは、規制については1989年会社法の改正という形をとること、既存の証券、先物・オプションと同等であると同時に変化に対応しうる柔軟な取り扱いとなることなどが勧告されている。証券・先物の法体系が、業法という形ではなく、会社法に一本化されているため、OTCデリバティブの規制議論がこのようにすっきりと展開されている。

### <参考文献>

1. Australian Financial Review, 1994, *Shareholder: The Handbook of Valuing Listed Companies*, Stafford McWilliams Pty Ltd, Sydney.
2. Australian Securities Commission, May 1994, *Report on Over-The-Counter Derivatives Markets*.
3. Australian Stock Exchange Limited, *Annual Reports* 1990, 1991, 1992, 1993, 1994.
4. Australian Stock Exchange Limited, 1994, *Australian Stock Exchange Derivatives: Two Decade of Achievement*.
5. Australian Stock Exchange Limited, October 1994, *ASX Share Ratios, The World's New Financial Market: Explanatory Booklet*.
6. Bruce, R., B. McKern, I. Pollard and M. Skully ed. 1991, *Handbook of Australian Corporate Finance*, 4th edition, Butterworths Pty Ltd, Sydney.
7. Carew, Edna, 1993, *Fast Forward: The History of the Sydney Futures Exchange*, Allen and Unwin Pty Ltd.
8. CCH Corporation Law Editors, January 1994, *1994 Australian Corporations and Securities Legislation* 5th edition, (1) Corporation Law, CCH Australian Limited.
9. CCH Corporation Law Editors, January 1994, *1994 Australian Corporations and Securities Legislation* 5th edition, (2) Regulation and Legislation, CCH Australian Limited.
10. Department of Foreign Affairs and Trade, Commonwealth of Australia, November 1994, *The APEC Region: Trade and Investment*.
11. Hathaway, N., August 1994, *Ratios: A Report on Share Ratio Contracts*, Australian Stock Exchange Limited.
12. Lewis, M.K., and R.H. Wallace ed., 1993, *Australian Financial System*, Longman Cheshire Pty Ltd, Sydney.
13. Salisbury, S., and K. Sweeney, 1988, *The Bull, the Bear and the Kangaroo: The History of the Sydney Stock Exchange*, Allen and Unwin Australia Pty Ltd, Sydney.
14. Sydney Futures Exchange Limited, *Annual Reports* 1992, 1993.

表1 オーストラリアからの輸出：対全世界

単位：百万豪ドル

ランク	品 目	1989-90	1990-91	1991-92	1992-93	1993-94	増加率 89/90-93/94
1	石炭	5,848.1	6,369.2	6,848.0	7,538.0	7,180.5	6.0%
2	金, 非通貨	2,871.9	3,672.3	4,023.0	4,314.8	5,294.6	14.9%
3	牛肉	2,368.7	2,596.5	2,777.2	2,987.8	3,222.7	7.9%
4	羊毛 (ウールトップを含む)	4,146.4	2,991.1	3,636.1	3,223.0	3,209.0	-4.3%
5	鉄鉱石及びその選鉱	2,190.7	2,564.4	2,850.9	2,897.1	2,776.9	6.1%
6	小麦	2,455.4	1,696.4	1,510.2	1,987.2	2,293.0	0.2%
7	ボーキサイト及びアルミナ	2,742.0	2,777.0	2,247.9	2,302.3	2,247.3	-5.7%
8	アルミニウム	2,271.5	2,127.6	1,828.5	2,047.2	2,155.5	-1.4%
9	原油	1,022.7	1,779.0	1,590.1	1,801.2	1,395.7	6.5%
10	石油：精製品	939.4	1,399.5	1,286.2	1,408.4	1,356.1	7.7%
	対全世界合計	49,078.4	52,370.8	55,074.8	60,700.7	64,615.0	7.2%

(出所) Department of Foreign Affairs and Trade, Commonwealth of Australia, November 1994, The APEC Region : Trade and Investment.

表2 株式等売買高一オーストラリア証券取引所

6月30日で終わる年	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
株式									
売買代金 100万豪ドル									
工業株	24,233	35,218	41,878	36,321	38,843	41,544	48,758	54,727	90,766
鉱業・石油株	7,178	25,280	26,317	13,178	17,941	12,996	14,324	17,963	37,660
計	31,411	60,498	68,195	49,499	56,784	54,540	63,082	72,690	128,426
売買高 100万株									
工業株	8,616	13,561	18,765	15,396	13,914	14,399	16,715	18,685	26,881
鉱業・石油株	9,620	23,163	18,833	11,233	13,420	9,198	13,548	20,636	38,578
計	18,236	36,724	37,598	26,629	27,334	23,597	30,263	39,321	65,459
債券売買代金 100万豪ドル	40,347	52,356	39,265	13,382	13,635	21,636	14,336	1,029	392
オプション									
売買代金 100万豪ドル	781	1,856	2,955	2,928	3,611	2,763	2,255	1,811	3,699
売買高(株式換算) 100万株	1,348	2,569	5,293	9,502	11,527	10,246	8,388	7,269	11,602
オプション売買高/株売買高 %	7	7	14	36	42	43	28	18	18
上場株式の銘柄数	1,141	1,386	1,510	1,446	1,318	1,151	1,168	1,112	1,215

(出所) Australia Stock Exchange, Annual Reports 1994,1990

表3 シェア・レシオの例示

投資家は、個々の株式それ自体の騰落に関心を持つと同時に、他の株の騰落との差にも関心を持つようになってきている。シェア・レシオは、この投資家の要望に応えるため相対的なパフォーマンスを取引の対象にした商品である。シェア・レシオは、その名前が示すように比率商品であり、具体的には個別株とオールオーディナリーズ株価指数との比率を使う。たとえば、株式XYZで作るシェア・レシオは次のように設定される。

$$\text{シェア・レシオ XYZ} = \frac{\text{XYZの株価} \times 100}{\text{オールオーディナリーズ株価指数}} \times 1000$$

いま、XYZの株価が10.50ドル、オールオーディナリーズ株価指数が2000ポイントであるとすると、シェア・レシオXYZは、525ポイントである。1週間後、XYZの株価が10%上昇し11.55ドルになり、オールオーディナリーズ株価指数が5%上昇し2100ポイントになったとすると、シェア・レシオXYZは、550ポイントとなる。シェア・レシオXYZの上昇率は4.8%である。このことは、XYZ株が市場平均よりも4.8%値上がりしたことを示す。1単位の価格は、ポイントの10倍である。従って、525ポイントのシェア・レシオXYZ1単位は5,250ドルである。525ポイントで1単位買い、550ポイントで売却すると、250ドルの利益となる。

(出所) Australian Stock Exchange Limited, October 1994, ASX Share Ratios, The World's New Financial Market : Explanatory Booklet.

表4 先物等売買高一シドニー先物取引所：1980-1992

単位：枚

年	1980	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
先物										
オールオーディナ リーズ株価指数	0	237,031	284,421	486,139	624,699	307,348	325,846	313,761	388,174	342,013
TOP50株価指数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	203
90日バンクビル	16,878	172,607	600,005	1,078,704	2,094,696	3,013,929	5,910,562	5,080,462	4,651,570	5,697,786
3年国債	0	0	0	0	0	534,559	966,666	1,607,748	2,111,589	5,434,795
10年国債	0	1,917	256,010	1,513,836	2,063,903	2,957,015	3,221,745	3,173,826	3,602,479	4,253,374
羊毛	173,691	9,220	6,792	328	551	410	124	1	667	1,259
ライブ・キャトル	186,298	20,826	14,292	2,666	1,427	2,201	1,848	1,029	1,107	298
上場廃止銘柄	240,935	75,897	62,625	66,269	15,570	23,988	12,944	29,780	32	0
先物計	617,802	517,498	1,224,145	3,147,942	4,800,846	6,839,450	10,439,753	10,206,607	10,755,618	15,729,728
増加率			137%	157%	53%	42%	53%	-2%	5%	46%
オプション										
オールオーディナ リーズ株価指数	0	0	3,720	27,091	137,078	82,775	139,834	185,991	247,982	154,149
90日バンクビル	0	0	13,024	31,633	58,033	193,291	515,119	605,641	719,482	610,458
3年国債	0	0	0	0	0	19,016	25,113	75,382	106,797	317,356
10年国債	0	0	6,249	183,197	373,416	731,848	708,970	511,555	669,623	745,994
上場廃止銘柄	0	0	390	1,993	0	2,641	12	0	0	0
オプション計	0	0	23,383	243,914	568,527	1,029,571	1,389,048	1,378,569	1,743,884	1,827,957
増加率				943%	133%	81%	35%	-1%	26%	5%
総計	617,802	517,498	1,247,528	3,391,856	5,369,373	7,869,021	11,828,783	11,585,176	12,499,502	17,557,685
増加率			141%	172%	58%	47%	50%	-2%	8%	40%

(出所) Sydney Futures Exchange

表5 先物等売買高一シドニー先物取引所：1993-1994

単位：枚

	1994			1993			増加率
	フローア	SYCOM	計	フローア	SYCOM	計	
先物							
オールオーディナ リーズ株価指数	2,388,057	164,489	2,552,546	957,271	23,595	980,866	160.2%
BHP株	17,265	210	17,475	n/a	n/a	n/a	n/a
BTR株	9,815	0	9,815	n/a	n/a	n/a	n/a
MIM株	7,909	0	7,909	n/a	n/a	n/a	n/a
NAR株	9,262	20	9,282	n/a	n/a	n/a	n/a
NCP株	19,905	191	20,096	n/a	n/a	n/a	n/a
WBC株	1,874	0	1,874	n/a	n/a	n/a	n/a
WMC株	5,859	0	5,859	n/a	n/a	n/a	n/a
90日バンクビル	8,708,094	660,914	9,369,008	6,102,819	312,575	6,415,394	46.0%
3年国債	8,790,094	919,697	9,709,791	6,525,354	414,457	6,939,811	39.9%
10年国債	5,971,748	842,985	6,814,733	4,454,023	327,882	4,781,905	42.5%
羊毛	4,833	0	4,833	3,267	4	3,271	47.8%
上場廃止銘柄	1	0	1	9	0	9	-88.9%
先物計	25,934,716	2,588,506	26,523,222	18,042,743	1,078,513	19,121,256	49.2%
オプション							
オールオーディナ リーズ株価指数	813,766	19,901	833,667	458,501	8,395	466,896	78.6%
同上オーバーナ イト・オプション	n/a	7	7	n/a	n/a	n/a	n/a
90日バンクビル	937,322	6,427	943,749	655,456	7,861	663,317	42.3%
3年国債	498,912	8,340	507,252	511,443	3,096	514,539	-1.4%
同上オーバーナ イト・オプション	n/a	2,078	2,078	n/a	320	320	549.4%
10年国債	791,579	8,684	800,263	704,421	8,265	712,686	12.3%
同上オーバーナ イト・オプション	n/a	18,656	18,656	n/a	2,082	2,082	796.1%
オプション計	3,041,579	64,093	3,105,672	2,329,821	30,019	2,359,840	31.6%
総計	28,976,295	2,652,599	31,628,894	20,372,564	1,108,532	21,481,096	47.2%

(注) オーバーナイト・オプション：夕方8時台にSYCOMで売買し、翌朝清算するという短期決戦型オプション  
(出所) Sydney Futures Exchange